

今確認しておきたい、コロナウイルス対策の 中小企業向け補助金や支援制度 1

オフィス・キーツ ものづくりライター 新開潤子

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い緊急事態宣言が発令され、4月16日からは対象が全国に拡大された。さまざまな業種で「休業」や「労働時間の短縮」「テレワーク」が求められる中、製造業においても多大な影響が懸念されている。

政府は企業に対し、できる限り従業員を感染リスクから守りつつ事業を継続して危機を乗り越えられるよう、「緊急経済対策」としてさまざまな支援策を打ち出している。しかし各省庁や自治体支援策が乱立しており、本当に活用できる支援策が大変わかりにくい状況になっている。そこで、製造業の中小企業の立場で把握しておきたい補助金や支援制度のポイントをまとめ、2回に渡ってお送りする。

なお、1回目の本稿は2020年4月21日時点での情報に基づき、主要施策から知名度は低いが活用できる支援策までをまとめている。関係法令の成立や状況の変化に伴い状況が変わる可能性が

大きいほか、新しい支援制度が急に始まることも予想される。最新情報については各項に記載の情報ソースにアクセスして各自ご確認いただきたい。

今の事業の維持するための資金繰り支援 融資/貸付/借り換え

「固定費の数カ月分のキャッシュが手元に残るよう支援する」(梶山弘志経済産業相)という方針のもと、政府が中小企業支援のための緊急経済対策として最初に発表したのが、中小企業向けの無利子・無担保融資を柱とした資金繰り支援だ。保証料・金利ゼロの新規融資や据え置き期間のある融資、利子補給による実質無金利融資など複数の制度があり、既にある融資の借り換えも含めて対応できる。

資金繰り支援は短期間でメニューが一気に拡充されたため、自社に適したメニューの判定や相談窓口がわかりにくくなってしまった。そこで判断

資金繰り支援内容一覧表 (4/14時点)

※この資料は資金繰り支援に関する信用保証制度・融資制度の一覧形式でまとめたものです。ご自身が使えそうなメニューが分りましたら、詳しい情報を支援メニューで確認ください。

条件	利用可能メニュー	概要	相談窓口	
売上高5%以上減少なら	指定738業種の場合	①セーフティネット5号	借入債務の80%を信用保証協会が保証 ・2.8億円(別枠。①と共有) ・要件を満たせば保証料・金利ゼロの対象	お近くの民間金融機関 各信用保証協会
	★追加要件を満たせば 実質無利子・無担保の対象 利子補給対象企業 (日本公庫等) 中小事業1億円、 国民事業3,000万円 (商工中金) 危機対応融資1億円	②新型コロナウイルス感染症特別貸付	・中小事業3億円、国民事業0.6億円(別枠) ・設備20年、運転15年、うち据置5年以内 ・国民事業の利下げ及び利子補給は②④⑤と共有	日本政策金融公庫 (貸付の事業目的は特例公庫へ)
		③商工中金等による「危機対応融資」	・3億円(別枠) ・設備20年、運転15年、うち据置5年以内	商工組合中央金庫等
		④新型コロナウイルス対策マル経融資(拡充)	・1000万円(別枠) ・設備10年(うち据置4年)、運転7年(うち据置3年)以内 ・国民事業の利下げ及び利子補給は②④⑤と共有	日本政策金融公庫 (貸付の事業目的は特例公庫へ)
		⑤生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付	・6000万円(別枠) ・設備20年、運転15年、うち据置5年以内 (※新典金は振興計画決定総会の組合員のみ) ・国民事業の利下げ及び利子補給は②④⑤と共有	日本政策金融公庫 (貸付の事業目的は特例公庫へ)
		⑥新型コロナウイルス対策マル経(拡充)	・1000万円(別枠) ・設備10年(うち据置4年)、運転7年(うち据置3年)以内 ・国民事業の利下げ及び利子補給は②④⑤と共有	日本政策金融公庫 (貸付の事業目的は特例公庫へ)
さらに、	生活衛生関係業種(旅館、飲食、理美容店など)の場合	⑦衛生環境激変対策特別貸付	・1000万円(別枠) ・運転7年、うち据置2年以内	日本政策金融公庫 (貸付の事業目的は特例公庫へ)
さらに、	売上高10%以上減少なら	⑧危機関連保証	・借入債務の100%を信用保証協会が保証 ・2.8億円(別枠) ・保証料・金利ゼロの対象	お近くの民間金融機関 各信用保証協会
さらに、	売上高15%以上減少なら	⑨セーフティネット4号	・借入債務の100%を信用保証協会が保証 ・2.8億円(別枠。①と共有) ・保証料・金利ゼロの対象	お近くの民間金融機関 各信用保証協会
さらに、	売上高20%以上減少なら	⑩セーフティネット貸付	・中小事業7.2億円、国民事業0.48億円 ・設備15年、運転8年、うち据置3年以内	日本政策金融公庫 (貸付の事業目的は特例公庫へ)
減少幅に関係なく				

図1 資金繰り支援内容一覧表(経済産業省)*1